

# 安全で健康的な職場環境づくり

※1 ヒヤリ・ハット報告  
日常の業務の中で、ヒヤリとしたりハットしたりしたが、災害にはならなかった体験を「ヒヤリ・ハット」と呼んでいます。これらの体験報告を共有することにより、事故災害の未然防止に役立てる活動です。

※2 つくばセンターにおける禁煙相談件数  
2002年度：163人  
2003年度：120人  
2004年度：153人

## 労働安全衛生への取り組み

産総研では各事業所ごとに安全衛生委員会を設けて組織的に安全衛生活動を行っており、安全管理に関する教育・啓蒙、施設・設備面の改善なども含め災害の未然防止を図っています。

また、事故情報、ヒヤリ・ハット報告<sup>※1</sup>などは産総研全体で情報を共有することにより事故の未然防止活動に役立てています。

## 安全巡視の取り組み

産業医、衛生管理者、研究ユニット長による定期的な巡視を実施して、危険有害要因を排除し、事故の予防措置を図っています。巡視の形骸化を防ぐために、巡視の月間テーマを決めて、ポイントを絞った重点的なチェックをしています。また、巡視活動のレベルアップの一環として、今までと違う職場を見ることによって相互の長所を取り入れていくことを目的として、事業所間の相互巡視に取り組んでいます。

## 健康管理の取り組み

人間ドックの受診を推進するとともに、法令に基づき、一般健康診断および特殊健康診断を定期的を実施し、職員の健康障害や疾病の早期の発見に努めています。特に特殊健康診断結果については、業務起因性によるか否かなどを判断し、保健指導や作業環境の適正な管理などの働きかけを行っています。

健康診断実施後の事後措置として、有所見者に対して医療スタッフとの面談を呼びかけ、定期的にフォローを行っています。また、禁煙相談<sup>※2</sup>やウォーキング活動などを通して、職員の健康の保持増進に努めています。

## メンタルヘルスの取り組み

産業医や産業カウンセラーによるカウンセリングおよび電話相談などを行っています。また、外部専門機関との連携により、専門の臨床心理士への相談やカウンセリングが、全国の研究拠点から利用できる体制も整えています。

さらに、産業医および外部講師によるメンタルヘルスセミナーを開催し、セルフケアおよび職務ラインによるケアについて知識を習得してもらうよう働きかけています。

## セクシュアル・ハラスメント防止の取り組み

各研究拠点(つくばセンターは各事業所)に配置された相談員および産業医による面接相談、またはインターネットによる相談体制を整えています。被害にあった時はもちろん、周りで見かけた時やセクシュアル・ハラスメントについて疑問を感じていることがあれば気軽に相談できる体制になっています。

2004年度の相談件数は1件ありました。

## 研究ハラスメント防止の取り組み

研究業務に固有のハラスメント(研究ハラスメント)については、各研究拠点(つくばセンターは各事業所)の相談員が、基本的には職務ラインを通じて対応しています。なお、職務ラインで対応することが困難なものについては、職員などからの申立を受けて委員会が審査を行い、必要であれば、研究ハラスメントにより職員が被った不利益を回復します。

2004年度の相談件数は5件ありました。

## 防災訓練の取り組み

全国の事業所において、非常時における職員などの安全確保を目的として、自衛消防隊を主体とした通報、初期消火、避難誘導の総合訓練を年1回実施しています。

消防署員の指導のもと、消火器を使った消火訓練や屋外消火栓を使った放水訓練も行っています。

また、総合訓練のほかに、事業所ごとに、煙体験ハウスを使用した煙体験、地震体験車による地震体験、担架・三角巾の使用方法や止血、心肺蘇生法の救急訓練を実施しています。

防災訓練の参加者数は以下のとおりです。

2002年度	3,446人
2003年度	3,510人
2004年度	3,853人



煙体験（つくば西事業所）



三角巾の使用訓練（中部センター）

## 労働災害の状況

産総研では、少量ながら多種類の薬品・ガスを使用したり、ほぼ毎日が非定常作業であることなど、研究機関特有の危険・有害要因が、潜在的に数多く存在します。

そのため、「安全はすべてに優先する」、「安全なくして研究は成り立たない」をモットーとして、事故を未然に防止し、健康的な職場環境を実現するための活動を推進しています<sup>※3</sup>。

その結果、産総研では、2002年度から2004年度における職員<sup>※4</sup>の休業災害は発生しておりません。ただし、2002年度に外部研究員<sup>※5</sup>の休業災害が2件発生しました。

また、休業には至らない不休災害についても、厚生労働省から公表された全産業の平均に比べると、産総研は低い災害発生率を維持しています。

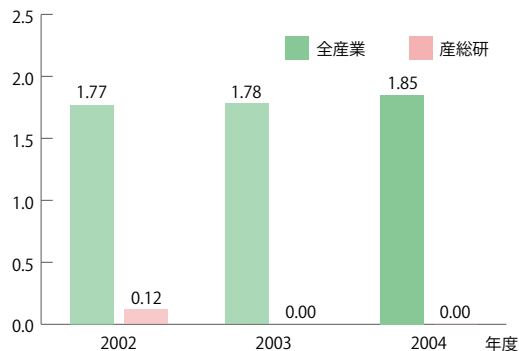
※3 活動の内容  
→ p.15 および p.32

※4 職員  
非常勤職員を含みます  
(→ p.9)。

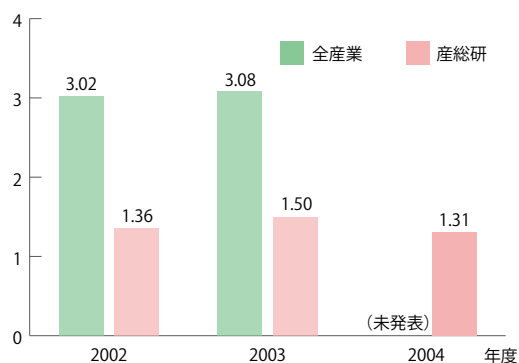
※5 外部研究員  
産学官制度、国際制度および派遣その他の人員を指します (→ p.9)。

※6 度数率グラフについて  
度数率：延実労働時間  
100万時間あたりの労働災害による被災者数  
全産業：事業所規模100人以上

※7 不休災害度数率のデータについて  
2004年度の不休災害の度数率については、全産業のデータは公表されていません (2005年11月1日現在)。



休業災害の度数率<sup>※6</sup>



不休災害の度数率<sup>※6, 7</sup>